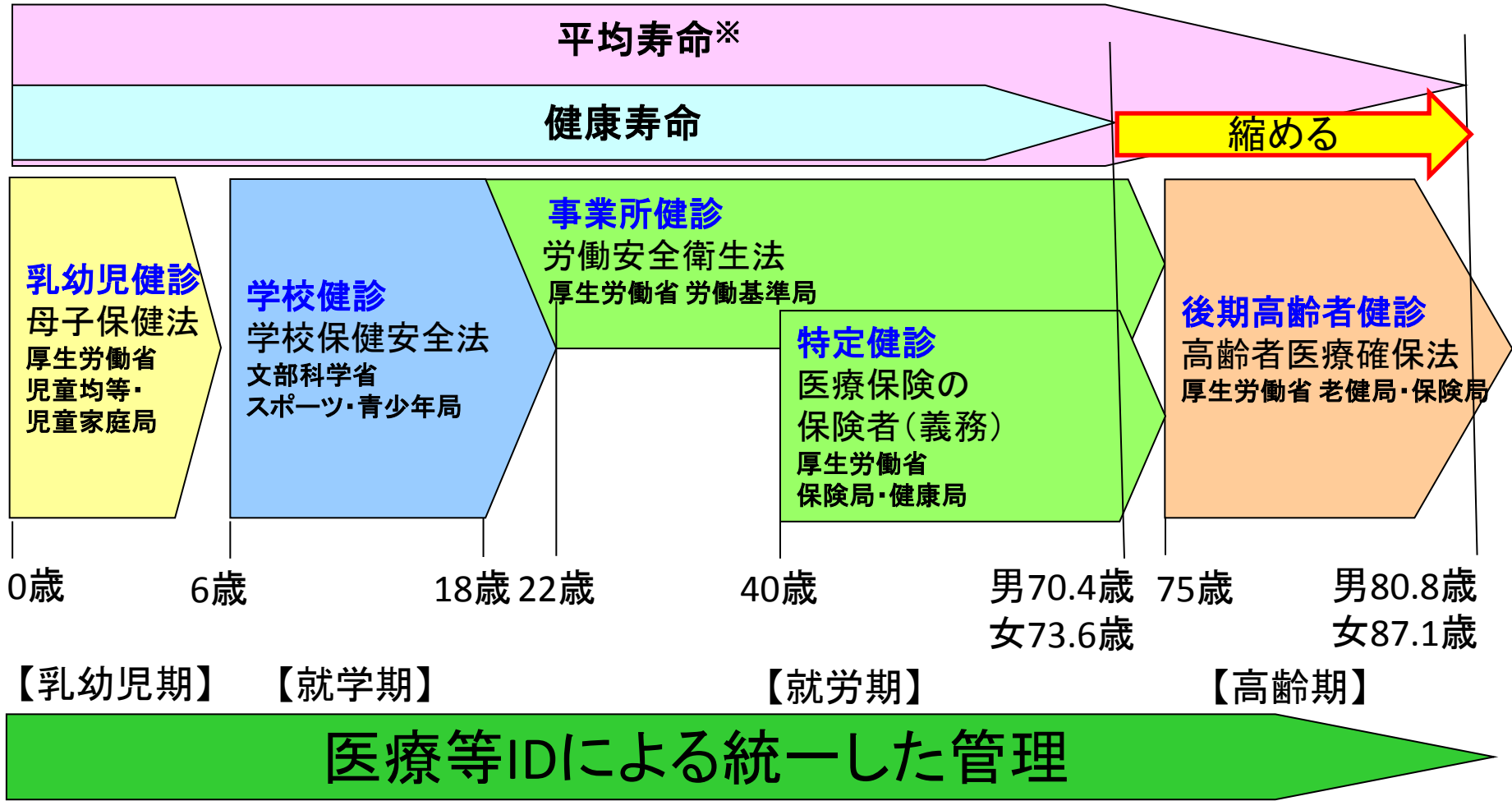


「国民のための生涯保健事業の体系化に
向けた共同宣言」
について

平成28年10月12日

日本医学健康管理評価協議会

わが国の主な健診制度と健診データ活用への課題



わが国の健診制度は異なる法律に基づき実施されているため、個々の健診機関の健診データを一元管理して国民のための健康寿命の延伸に活用するしくみがない。

※平均寿命の男女年齢: 厚生労働省「平成27年簡易生命表」

日本医師会

＜平成29年度予算 概算要求に向けての要望事項＞

【総論】(抜粋)

生涯保健事業の推進による健康寿命の延伸

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「国民の健康寿命の延伸」が国家の方針として明記された。

その実現のためには、乳幼児健診、学校健診、事業主健診、特定健診、がん検診、後期高齢者健診など、ライフサイクルに応じた公的な健(検)診制度によって得られたデータを蓄積し、活用することが望まれる。

居住する地域や所属する会社などが変わったとしても、国民一人ひとりの健(検)診データが厳格な個人情報保護のものとして生涯にわたり一元的に管理され、個々人のライフサイクルに応じた健康、保健、医療のために活用するシステムづくり(生涯保健事業の体系化)が必要である。

そのための予算措置及び現行健康増進事業に対する大幅な財政支援の増額を求める。

日本医師会

<平成29年度予算 概算要求に向けての要望事項>

【各論】(抜粋)

実施機関のシステム変更に対する費用の補助

事業主健診データを企業から保険者へ移行するため、日本医師会及び健診関連団体において策定された健診標準フォーマットを用いて、健診機関が一元化されたデータ仕様で企業にデータ提供するための体制整備のための財政支援を求める。

国民の健康支援のためのシステム整備に対する費用の補助

乳幼児から高齢者に至るまで、生涯を通じた国民の健康管理を支援するために、患者個人にこれまでの健診データをかかりつけ医等が参照し、診断補助や保健指導に活用できる等、施設・組織横断的な健診データの管理が可能となる健診標準フォーマットの運用への財政支援を求める。

健診標準フォーマットの策定と運用の必要性

現在、医療等分野のデータの照会・連結に用いる識別子としての医療等IDの議論が進む中、健診や人間ドックの結果データに関しては健診機関ごとに健診データの仕様等が異なることから、管理者が大規模集積を行うことは困難。



日本医学健康管理評価協議会は、「健診標準フォーマット」の運用により、医療機関、健診機関、健診関係団体等による、組織横断型の健診データ標準仕様を策定し、組織・団体間の連携が可能なデータ構築を目指している。

日本医学健康管理評価協議会の構成団体

公益社団法人	日本医師会
公益社団法人	全国労働衛生団体連合会
公益社団法人	全日本病院協会
公益社団法人	日本人間ドック学会
公益財団法人	予防医学事業中央会
公益財団法人	結核予防会
公益財団法人	日本対がん協会
一般社団法人	日本病院会
一般社団法人	日本総合健診医学会
一般社団法人	健康評価施設査定機構

以上10団体

国民の生涯にわたる健康維持や生活習慣病予防に必要な質の高い保健事業の継続的な提供のため、健(検)診事業における質の評価と向上を図るための対策を推進することを目的として、健診関連10団体により、平成22年に設立された。

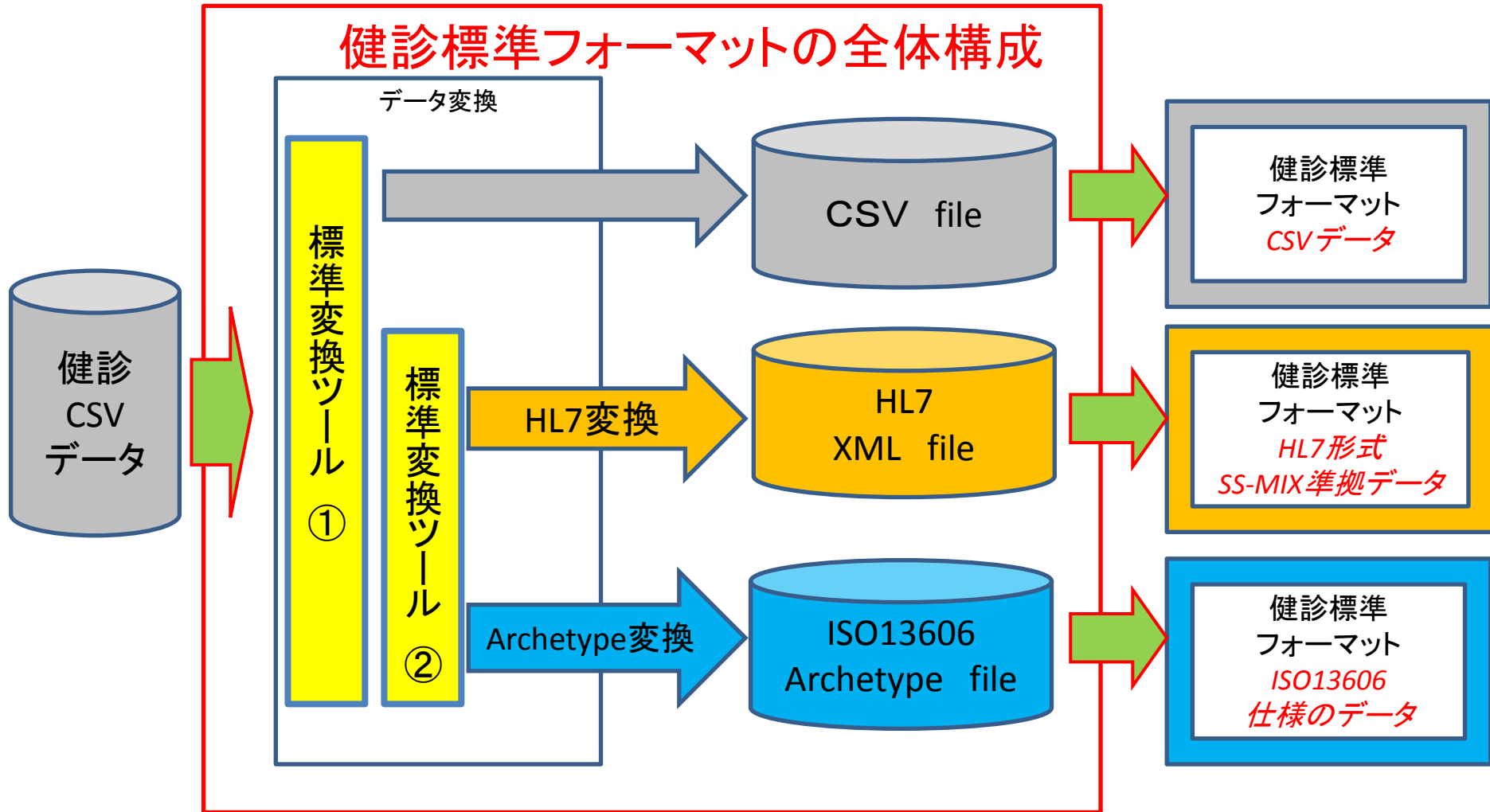
健診標準フォーマットにより一元管理できる健診

健診等名称	健診の実施主体	対象者
特定健康診査	医療保険者	40歳以上の被保険者等
一般定期健康診断	事業者	従業員
特殊健康診断	事業者	従業員
対策型がん検診	市町村自治体	一定の年齢の住民
任意型がん検診	医療保険者、事業者	任意
人間ドック	医療保険者、事業者	任意
乳・幼児健診	市町村自治体	6歳以下の子供
児童生徒健診	市町村自治体	小学生・中学生

注) 乳幼児健診及び児童生徒健診は平成28年度中に変換ツールを策定。

健診標準フォーマットは、乳幼児期から高齢期に至るまでの各種健診の健診項目をひとつのデータベースで管理できる。

健診標準フォーマットで一元管理するための変換ツールの提供



健診機関で抽出される健診結果のCSVデータは、2つの標準変換ツールを用いることで様々なファイル形式に対応することができる。

健診標準フォーマットへ変換されたデータ件数 -平成27年度 第I期実証運用の実績-

健診データ変換件数(H25年度1年分を抽出)

協力施設		変換データ件数 [※]
医師会立 健診施設	西宮市医師会	11, 000
	品川区医師会	1, 044
	半田市医師会健康管理センター	40, 895
	焼津市医師会臨床検査センター	20, 212
	石川県医師会臨床検査センター	7, 183
	臼杵市医師会情報管理センター	18, 554
	佐賀県医師会成人病予防センター	81, 626
	福岡市医師会成人病センター	4, 962
	宗像医師会病院	13, 197
医師会立以外 の健診施設	霞が関ビル診療所	761
	東都クリニック	966
	同友会 春日クリニック	104, 718
	生光会 健康管理センター	3, 055
	日本健康倶楽部(15支部)	711, 579
	相澤病院健康センター	27, 784
	神奈川県予防医学協会	392, 612
合計件数		1, 440, 148
参考データ (保険者)	東京都情報サービス産業健保	43, 049
総合計件数		1, 483, 197

※平成25年度の健診データから一部抽出し、健診標準フォーマットに変換されたデータ件数

平成28年度の進め方

- 1) **健診データの標準化について(共同宣言1)**
 - ・健診データ管理のための品質保証ガイドラインの検討
 - ✓ 管理項目・由来情報の標準化
 - ✓ 所見等の標準コード集の作成
- 2) **健診データの相互利用に向けた基盤整備について(共同宣言2)**
 - ・個人情報保護(同意)に関する検討
 - ・データ利活用のための規約等の検討
- 3) **健診標準フォーマットの普及(共同宣言3)**
 - ・健診標準フォーマットの健診施設への変換ツール提供
 - ・健診データ標準化のインセンティブに関する検討
- 4) **健診標準フォーマット普及のための体制整備(共同宣言3)**
 - ・システム開発及び変換ツール運用業務のための専門機関等の設置に関する検討

生涯を通じた住民への健康管理支援の例

—かかりつけ医に対する健診等データの提供—

健診等データを医療従事者がアクセスできる場所にも格納することで、かかりつけ医が患者の診療時に健診等データを参照して、診断補助や保健指導等に活用できるようにする。(データ利用には医師資格証HPKIを提示する)

